

1 基本項目	事務事業名				特定健康診査等事業費	担当部署	課等名	市民課	
	予算事業名				特定健康診査等事業費		係名	医療保険係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1011	
	事業期間		開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	保健事業費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	特定健康診査等事業費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進					目	特定健康診査等事業費
		基本事業名	基本事業24-2. 健康診査体制の充実						
	根拠法令					高齢者の医療の確保に関する法律	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況					アウトソーシング導入済（業務委託）	総合戦略との関連		関連なし
						集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	高血圧や脂質異常症、糖尿病など個々の生活習慣病の早期発見だけでなく、早い段階でメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）やその危険因子を見つけ、生活習慣病の発症を未然に防ぐことを目的とした健診を実施するとともに、健診結果から生活習慣病のリスクが高く生活習慣改善で効果が得られそうな方については引き続き保健指導を行う。							
	対象	国民健康保険の被保険者（当該年度40歳以上75歳未満の方（6カ月以上入院の方、施設入所者等除く））							
	手段（活動指標）	特定健康診査、特定保健指導の実施							
	意図（成果指標）	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）をより早い段階で発見し、予防・改善を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	特定健診受診者数	人	2,690	2,587	3,000	2,600	86.7%	3,000
	活動②	特定保健指導利用者数	人	90	26	90	90	100.0%	90
	成果①	特定健診受診率	%	41.8	37.6	44.0	43.8	99.5%	44.0
	成果②	特定保健指導利用率	%	7.2	6.7	30.0	24.3	81.0%	30.0

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計（A）	円	44,790,522	47,274,202	54,001,000	49,470,085	4.6%	55,658,000
		①国庫支出金	円	5,623,000	5,192,000				
		②県支出金	円	5,623,000	5,192,000	12,364,000	12,364,000	138.1%	11,706,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	18,970,184	21,148,001	23,005,000	25,696,000	21.5%	35,610,000
		⑤一般財源	円	14,574,338	15,742,201	18,632,000	11,410,085	-27.5%	8,342,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	5	5	25.0%	5
		②年間所要時間	時間	660	1,460	2,060	2,060	41.1%	2,060
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	2,647,920	5,857,520	8,264,720	8,264,720	41.1%	8,264,720
	総費用（A+B）		円	47,438,442	53,131,722	62,265,720	57,734,805	8.7%	63,922,720

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	・ 特定健康審診査、特定保健指導の実施 ・ 特定健診対象外の30～39才の方を対象にスマホdeドック事業の実施								

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の 方針	☒ 現状を維持	方針の 説明等	国保事業における医療費適正化のため、疾病の早期発見、重度化予防を重点的に進める必要がある。また、被保険者の健康に対する意識付けの観点に加え、H30より本格的に始まる被保険者努力支援制度のインセンティブの対象でもあることから、受診率向上が課題である。	2 次 評 価			
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
		☐ 終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名					保健衛生普及事業	担当 部署	課等名	市民課					
	予算事業名					保健衛生普及費、ヘルスアップ事業費		係名	医療保険係					
	事務区分					自治事務		電話番号	0765-23-1011					
	事業期間					開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算 科目	会	計	国民健康保険事業特別会計	
	総合 計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	保健事業費					
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健事業費					
		施策名	施策24. 健康づくりの推進					目	保健衛生普及費					
		基本事業名	基本事業24－3. 予防対策の推進					総合計画主な事業			記載あり（評価対象）			
	根拠法令					国民健康保険法					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況										集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	国民健康保険被保険者の受診した医療費の通知、健康に関するパンフレットの配布、健康教室の開催、データヘルス計画の策定							
	対象	国民健康保険の被保険者							
	手段 (活動指標)	医療費通知の送付、健康教室の開催							
	意図 (成果指標)	被保険者の健康に対する意識を高揚させ、健康の維持増進を図るとともに、適正な受診を促すことにより医療費の適正化を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 医療費通知送付延べ世帯数	世帯	27,811	26,467	25,200	25,734	102.1%	25,200
		② 健康教室参加者数	人	10	15	15	15	100.0%	15
	成果	① 医療費通知送付延べ世帯数割合	%	82.3	81.4	80.8	80.8	100.0%	79.2
		② 健康教室参加者数割合	%	0.23	0.18	0.18	0.18	100.0%	0.18

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	5,344,803	5,568,660	17,325,000	13,876,545	149.2%	7,932,000
		① 国庫支出金	円	2,202,000	2,205,000				
		② 県支出金	円			3,600,000	3,600,000		3,558,000
		③ 地方債	円						
		④ その他（使用料、雑入等）	円			2,233,000	2,233,000		
		⑤ 一般財源	円	3,142,803	3,363,660	11,492,000	8,043,545	139.1%	4,374,000
	人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	4	4	33.3%	4
		② 年間所要時間	時間	1,400	1,500	1,200	1,200	-20.0%	1,200
		③ 人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	5,616,800	6,018,000	4,814,400	4,814,400	-20.0%	4,814,400
	総 費 用（A+B）		円	10,961,603	11,586,660	22,139,400	18,690,945	61.3%	12,746,400

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	医療費通知（年6回）及びジェネリック医薬品を利用した際の差額通知（年3回）を送付した。また、希望者を対象とした国保健康教室を開催した。								

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の 方針	○現状を維持	方針の 説明等	被保険者の健康づくりと保険者としての医療費適正化のため、被保険者の税負担とコスト意識啓発を進め、生活習慣病の重症化の抑制に努めるとともに医療費分析を行い、一人当たり医療費が高い原因等の究明を図る必要がある。	2 次 評 価			
		□事業の拡充						
		□事業の縮小						
		□統合等の検討						
		□終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				疾病予防費	担当 部署	課等名	市民課		
	予算事業名				疾病予防費		係名	医療保険係		
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1011		
	事業期間		開始年度	昭和50年度	終了年度	当面継続	予算 科目	会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合 計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	保健事業費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健事業費	
		施策名	施策24. 健康づくりの推進					目	疾病予防費	
		基本事業名	基本事業24－3. 予防対策の推進							
	根拠法令					国民健康保険法	総合計画主な事業			記載あり（評価対象）
							総合戦略との関連			関連なし
アウトソーシング導入状況					アウトソーシング導入済（業務委託）	集中プランとの関連			関連あり	

2 事業概要	事業概要	被保険者を対象に生活習慣病ドックを受診してもらう。							
	対象	国保被保険者							
	手段 (活動指標)	人間ドックを3医療機関で実施							
	意図 (成果指標)	被保険者の健康意識の普及、疾病の早期発見・早期治療							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① ドック受診者数	人	246	252	290	272	93.8%	280
		② 助成額	千円	6,234	6,386	7,874	7,938	100.8%	7,258
	成果	① ドック受診率	%	2.80	3.01	3.54	3.27	92.4%	3.40
		② 受診者一人当たりの費用額	円	25,986	25,338	27,152	29,619	109.1%	25,921

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	6,233,148	6,385,176	7,938,012	7,938,012	24.3%	7,808,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円			1,286,000	1,286,000		550,000
		⑤一般財源	円	6,233,148	6,385,176	6,652,012	6,652,012	4.2%	7,258,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	1,203,600	1,203,600	1,203,600	1,203,600	0.0%	1,203,600
	総	費用 (A+B)	円	7,436,748	7,588,776	9,141,612	9,141,612	20.5%	9,011,600

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	人間ドックを3区分に分けて実施（定員290人、実績272人） ・初めてドッグ 自己負担5,000円、初めてドッグを受ける方、実績79人 ・節目ドッグ 自己負担7,500円、40・45・50・55・60・65才の節目を迎える方、実績13人 ・一般 自己負担15,000円、上記以外の方、実績180人								

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の 方針	☒ 現状を維持	方針の 説明等	医療費適正化に向け、希望者を対象とした早期予防を目的に補助を行う。特に若年層への健康増進意識の高揚を図る必要性がある。	2 次 評 価			
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
		☐ 終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				国民健康保険一般管理事業	担当部署	課等名	市民課				
	予算事業名				一般管理費		係名	医療保険係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1011				
	事業期間				開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	総務費				
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	総務管理費				
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営				目	一般管理費				
		基本事業名	基本事業27－1. 医療保険制度の健全化				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）			
	根拠法令				アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）	総合戦略との関連		関連なし
									集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	国保資格管理並びに1年更新の被保険者証等の送付、医療費の支払業務委託（国保連合会への委託）							
	対象	国民健康保険の被保険者、レセプト（診療報酬明細書）							
	手段 （活動指標）	適正な資格取得・喪失の管理、被保険者証の更新、電算共同処理委託料の支払い							
	意図 （成果指標）	被保険者証の受診環境を整えとともに、医療費の迅速な支払いを行う。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 国民健康保険被保険世帯数（年度平均）	世帯	5,632	5,419	5,200	5,306	102.0%	5,200
		② 電算共同処理委託料	千円	5,081	4,754	5,081	4,697	92.4%	4,978
	成果	① 保険給付額	千円	3,065,069	2,938,695	3,062,228	2,761,864	90.2%	2,985,662
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	14,669,051	23,324,967	16,901,000	14,571,896	-37.5%	16,754,000
		①国庫支出金	円	1,625,000	9,698,000				
		②県支出金	円						1,364,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	1,304,640	619,920	464,000	410,862	-33.7%	46,000
		⑤一般財源	円	11,739,411	13,007,047	16,437,000	14,161,034	8.9%	15,344,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	3	50.0%	3
		②年間所要時間	時間	40	640	840	840	31.3%	840
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	160,480	2,567,680	3,370,080	3,370,080	31.3%	3,370,080
	総 費 用（A+B）		円	14,829,531	25,892,647	20,271,080	17,941,976	-30.7%	20,124,080

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	資格管理、被保険者証の更新、電算共同処理委託料の支払い								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 （課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	法令に基づき適切な事務処理を実施する。		2次評価		

1 基本項目	事務事業名		賦課徴収費				担当部署	課等名	市民課	
	予算事業名		賦課徴収費、徴収事務費					係名	医療保険係	
	事務区分		自治事務					電話番号	0765-23-1011	
	事業期間		開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	総務費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	徴税费	
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営					目	賦課徴収費	
		基本事業名	基本事業27－1. 医療保険制度の健全化							
	根拠法令							総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
アウトソーシング導入状況							総合戦略との関連		関連なし	
							集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	国民健康保険税の適正な賦課・徴収を行う。 国民健康保険税率等を改定する。							
	対象	国民健康保険の被保険者							
	手段 （活動指標）	国民健康保険税の賦課・徴収							
	意図 （成果指標）	被保険者に対して、適正な賦課・徴収を行う。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 国民健康保険税収納額（現・過）	千円	879,248	826,444	878,883	864,678	98.4%	858,388
		②							
	成果	① 収納率（現年課税分）	%	94	94	95	94	98.9%	95
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計（A）	円	9,678,217	9,491,947	12,631,000	9,157,696	-3.5%	7,761,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	329,000	268,000	659,000	659,000	145.9%	646,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	4,322,857	3,152,782	2,410,000	3,250,077	3.1%	2,410,000
		⑤一般財源	円	5,026,360	6,071,165	9,562,000	5,248,619	-13.5%	4,705,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	0.0%	1,000
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	4,012,000	4,012,000	4,012,000	4,012,000	0.0%	4,012,000
	総 費 用（A+B）		円	13,690,217	13,503,947	16,643,000	13,169,696	-2.5%	11,773,000

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	国民健康保険税の賦課・徴収を行った。また、納税推進員を雇用して市税全般の徴収率向上を図った。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 （課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1 次評価 今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止		方針の説明等 税徴収率については、以前より上昇傾向にあるが、県平均を下回っていることから、より細やかな税務相談と公平性を担保した取り組みが必要である。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名					運営協議会費	担当部署	課等名	市民課					
	予算事業名					運営協議会費		係名	医療保険係					
	事務区分					自治事務		電話番号	0765-23-1011					
	事業期間					開始年度	昭和33年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計		
	総合計画	目標名					基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	総務費	
		政策名					政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	運営協議会費	
		施策名					施策27. 社会保障制度の適切な運営					目	運営協議会費	
		基本事業名					基本事業27-1. 医療保険制度の健全化					総合計画主な事業		
	根拠法令										総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況										集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	国民健康保険運営協議会（委員12名）の運営							
	対象	国民健康保険に基づく諮問機関であり、市が国民健康保険事業を行う際に特に重要な案件について、諮問に対し答申する。							
	手段 (活動指標)	国民健康保険税条例の改正案の審議、国民健康保険事業の協議							
	意図 (成果指標)	国民健康保険事業運営の適正化と被保険者の健康維持							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動 成果	① 協議会開催回数	回	2	2	2	2	100.0%	2
		② 委員の述べ出席人数	人	22	21	24	23	95.8%	24
		① 協議会委員の定数割合	人	92.31	92.31	92.31	92.31	100.0%	92.31
		② 委員の出席率	%	91.7	87.5	100.0	95.8	95.8%	100.0

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	240,619	189,740	270,000	241,000	27.0%	231,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	132,000	126,000	144,000	144,000	14.3%	144,000
		⑤一般財源	円	108,619	63,740	126,000	97,000	52.2%	87,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	320	320	300	300	-6.3%	300
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	1,283,840	1,283,840	1,203,600	1,203,600	-6.3%	1,203,600
	総 費 用 (A+B)		円	1,524,459	1,473,580	1,473,600	1,444,600	-2.0%	1,434,600

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	平成28年度決算、29年度決算見込み及び30年度予算案等について協議した。また、国民健康保険税条例の改正について報告した。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1次評価 今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	法令に基づき適切な事務処理を実施する。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名					趣旨普及費	担当 部署	課等名	市民課					
	予算事業名					趣旨普及費		係名	医療保険係					
	事務区分					自治事務		電話番号	0765-23-1011					
	事業期間					開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算 科目	会計	国民健康保険事業特別会計		
	総合 計画	目標名					基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	総務費	
		政策名					政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	趣旨普及費	
		施策名					施策27. 社会保障制度の適切な運営					目	趣旨普及費	
		基本事業名					基本事業27－1. 医療保険制度の健全化					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令										総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況										集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	国民健康保険制度のリーフレット等を配布し、制度の趣旨をPRしている。							
	対象	国民健康保険世帯、被保険者							
	手段 （活動指標）	被保険者証更新時にジェネリック医薬品希望カードを配布する。高齢受給者証の新規交付対象者に各種パンフレットを配布する。							
	意図 （成果指標）	被保険者に国民健康保険制度を理解してもらい、国民健康保険制度の趣旨普及を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 新規加入被保険者数	人	1,295	1,411	1,500	1,173	78.2%	1,200
		②							
	成果	① 被保険者世帯数	世帯	5,632	5,419	5,200	5,306	102.0%	5,200
		② 被保険者数	人	8,797	8,371	8,200	8,196	100.0%	8,000

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	207,234	255,402	414,000	328,068	28.5%	415,000
		① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤ 一般財源	円	207,234	255,402	414,000	328,068	28.5%	415,000
	人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		② 年間所要時間	時間	340	340	340	340	0.0%	340
		③ 人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	1,364,080	1,364,080	1,364,080	1,364,080	0.0%	1,364,080
	総 費 用（A+B）		円	1,571,314	1,619,482	1,778,080	1,692,148	4.5%	1,779,080

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	被保険者証更新時にジェネリック医薬品希望カードを配布した。また、高齢受給者証の新規交付対象者に高齢受給者証の内容等に関するパンフレットを配布した。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 （課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1 次評価 今後の方針	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	ジェネリック医薬品の利用促進強化のため、各種啓発活動の推進を図り、医療費適正化に努める。		2 次評価		

1 基本項目	事務事業名				医療費適正化対策事業費	担当 部署	課等名	市民課	
	予算事業名				医療費適正化対策事業費		係名	医療保険係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1011	
	事業期間		開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算 科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合 計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	総務費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	特別対策事業費
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営					目	医療費適正化対策事業費
		基本事業名	基本事業27ー1. 医療保険制度の健全化						
	根拠法令						総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（業務委託）				総合戦略との関連		関連なし
						集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	医療機関から請求のあった「レセプト」を点検し、疑義のあるものを国保連合会に再審査請求し、請求に誤りがあれば過誤調整で診療報酬が還付される。							
	対象	国民健康保険被保険者が病院等で診療を受けたときの明細書（レセプト）の点検、資格等の管理							
	手段（活動指標）	専門業者に委託し、全件内容点検を実施する。その結果、疑義があれば国保連合会に再審査請求をする。							
	意図（成果指標）	各医療機関の医療費の請求内容を点検精査し、医療費の適正化を保持する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 過誤調整等請求件数（再審査請求）	件	647	616	700	487	69.6%	500
		② 過誤調整等請求額（再審査請求）	千円	65,627	75,766	60,000	26,210	43.7%	30,000
	成果	① 過誤調整実績金額	千円	1,260	5,800	1,200	783	65.3%	1,000
		② 一人当たりの過誤調整金額	円	144	693	135	97	71.9%	125

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	3,193,118	2,993,383	9,525,000	9,411,000	214.4%	9,432,000
		① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円	776,000	803,000	1,540,000	1,540,000	91.8%	1,571,000
		③ 地方債	円						
		④ その他（使用料、雑入等）	円			6,264,000	6,264,000		4,671,000
		⑤ 一般財源	円	2,417,118	2,190,383	1,721,000	1,607,000	-26.6%	3,190,000
	人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
		② 年間所要時間	時間	1,660	1,660	1,660	1,660	0.0%	1,660
		③ 人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	6,659,920	6,659,920	6,659,920	6,659,920	0.0%	6,659,920
	総費用（A+B）		円	9,853,038	9,653,303	16,184,920	16,070,920	66.5%	16,091,920

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	専門業者に委託し、全件内容点検を実施した。その結果、疑義のあったものを国保連合会に再審査請求し、その結果により過誤精算を行った。また、平成30年度から専門業者に委託し、医療費分析を実施した。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	1 妥当である	
					② 目的の妥当性	1 妥当である		
					③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり	1 なし	
					② 類似事業の有無	1 なし		
					③ 上位施策への貢献度	1 高い		
	効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い	1 適正である	
					② 実施主体の適正化	1 適正である		
					③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1 次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	レセプト点検を徹底し、その抑止力を医療機関等に周知しながら、簡易な誤りの減少を図り、医療費適正化に努める。	2 次評価			

1 基本項目	事務事業名				療養給付費等	担当部署	課等名	市民課			
	予算事業名				一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費、一般被保険者療養費、退職被保険者等療養費、審査手数料		係名	医療保険係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1011			
	事業期間				開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	保険給付費			
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	療養諸費			
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営				目	一般被保険者等療養給付費			
		基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化								
	根拠法令				国民健康保険法		総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
							総合戦略との関連		関連なし		
アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）		集中プランとの関連		関連なし			

2 事業概要	事業概要	国民健康保険事業に係る保険給付費の支給を行うとともに、保険医療機関等が提出するレセプトについて、その内容が法の定める準則や算定方法に照らして適正か否かの審査及び支払いを国保連合会に委託して行う。							
	対象	国民健康保険の被保険者、レセプト（診療報酬明細書）							
	手段（活動指標）	保険給付費の支給、レセプトの審査							
	意図（成果指標）	医療給付により被保険者の健康を保つとともに国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。また、適正な医療費の支払いを迅速に行う。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	保険給付件数	件	148,694	138,389	140,000	136,524	97.5%	140,000
	活動②	審査手数料	千円	7,978	7,427	8,123	7,327	90.2%	7,737
	成果①	保険給付額（療養給付費、療養費）	千円	2,649,951	2,544,869	2,634,649	2,398,796	91.0%	2,520,000
	成果②	1件あたりの金額	円	17,822	18,389	18,818	17,571	93.4%	18,000

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計（A）	円	2,657,929,579	2,552,295,956	2,634,649,000	2,407,784,791	-5.7%	2,592,639,000
		①国庫支出金	円	471,041,104	466,031,971				
		②県支出金	円	121,353,486	119,716,226	2,626,526,000	2,400,457,637	1905.1%	2,584,902,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	1,363,583,516	1,183,687,240				
		⑤一般財源	円	701,951,473	782,860,519	8,123,000	7,327,154	-99.1%	7,737,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
		②年間所要時間	時間	1,600	1,600	1,100	1,100	-31.3%	1,100
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	6,419,200	6,419,200	4,413,200	4,413,200	-31.3%	4,413,200
	総 費 用（A+B）		円	2,664,348,779	2,558,715,156	2,639,062,200	2,412,197,991	-5.7%	2,597,052,200

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	保険給付費の支給、レセプトの審査								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1 次評価 今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	法令に基づき適切な事務処理を実施する。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名				高額療養費等給付費等	担当部署	課等名	市民課				
	予算事業名				一般被保険者高額療養費、退職被保険者等高額療養費		係名	医療保険係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1011				
	事業期間				開始年度	昭和48年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名				基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	保険給付費	
		政策名				政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	高額療養費	
		施策名				施策27. 社会保障制度の適切な運営				目	一般被保険者高額療養費	
		基本事業名				基本事業27-1. 医療保険制度の健全化				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令				国民健康保険法				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	国民健康保険事業に係る高額療養費の保険給付費支払い						
	対象	国民健康保険の被保険者で、1カ月の医療費自己負担額が一定以上の額を超える人など						
	手段 (活動指標)	高額療養費の保険給付費支払い						
	意図 (成果指標)	医療給付により被保険者の健康を保つとともに、国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 国民健康保険被保険者数	人	8,797	8,371	8,200	8,077	98.5%	8,000
		②							
	成果	① 1件当り金額	円	88,129	88,792	86,000	92,351	107.4%	90,000
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	398,075,893	377,621,062	412,993,000	347,228,115	-8.0%	380,538,000
		①国庫支出金	円	69,437,972	69,020,433				
		②県支出金	円	17,888,807	17,731,103	412,993,000	347,228,115	1858.3%	380,538,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	281,136,500	250,439,996				
		⑤一般財源	円	29,612,614	40,429,530				
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	1,160	1,160	1,160	1,160	0.0%	1,160
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	4,653,920	4,653,920	4,653,920	4,653,920	0.0%	4,653,920
	総 費 用（A+B）		円	402,729,813	382,274,982	417,646,920	351,882,035	-8.0%	385,191,920

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	高額療養費の保険給付費支払い							

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	法令に基づき適切な事務処理を実施する。		2次評価		

1 基本項目	事務事業名 高額介護合算療養費					担当部署	課等名	市民課	
	予算事業名 一般被保険者高額介護合算療養費、退職被保険者等高額介護合算療養費						係名	医療保険係	
	事務区分 自治事務						電話番号	0765-23-1011	
	事業期間		開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	保険給付費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	高額療養費
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営					目	一般被保険者高額介護合算療養費
		基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化						
	根拠法令 国民健康保険法					総合計画主な事業 記載あり（評価対象）			
						総合戦略との関連 関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連 関連なし				

2 事業概要	事業概要	国民健康保険事業に係る高額介護合算療養費の保険給付費支払い							
	対象	国民健康保険の被保険者で、医療保険と介護保険の1年間の自己負担額の合計が一定以上の額を超える人							
	手段 (活動指標)	高額介護合算療養費の給付							
	意図 (成果指標)	医療給付により被保険者の健康を保つとともに国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 国民健康保険被保険者数	人	8,797	8,371	8,200	8,077	98.5%	8,000
		②							
	成果	① 1件当り金額	円	18,950	13,351	30,000	8,973	29.9%	15,000
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	476,261	133,512	1,060,000	71,393	-46.5%	1,060,000
		①国庫支出金	円	77,645	22,657				
		②県支出金	円	23,669	5,745	1,060,000	71,393	1142.7%	1,060,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	254,295	64,652				
		⑤一般財源	円	120,652	40,458				
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	40	40	40	40	0.0%	40
		③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	160,480	160,480	160,480	160,480	0.0%	160,480
	総費用(A+B)		円	636,741	293,992	1,220,480	231,873	-21.1%	1,220,480

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	高額介護合算療養費の給付								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
					②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり
					②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
	効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	法令に基づき適切な事務処理を実施する。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	移送費				担当部署	課等名	市民課	
	予算事業名	一般被保険者移送費、退職被保険者等移送費				係	名	医療保険係	
	事務区分	自治事務				電話番号		0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	平成6年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	保険給付費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	移送費	
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営				目	一般被保険者移送費	
		基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
		根拠法令	国民健康保険法			総合戦略との関連		関連なし	
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	病気やけがで移動が困難な患者が、医師の指示で一時的・緊急的の必要があり移送された場合に移送費を現金給付として支給する。							
	対象	国民健康保険の被保険者							
	手段 (活動指標)	移送費の支給							
	意図 (成果指標)	被保険者へ適切な医療を提供する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	支給人数	人	0	0	2	0	0.0%	2
	活動②	支給金額	千円	0	0	20	0	0.0%	20
	成果①	1人当り支給金額	円	0	0	10	0	0.0%	10

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	0	0	20,000	0		20,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円			20,000			20,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人						
		②年間所要時間	時間						
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円						
	総 費 用（A+B）		円						

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	支払い実績なし								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1次評価 今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	法令に基づき適切な事務処理を実施する。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名					出産育児一時金	担当 部署	課 等 名	市民課					
	予算事業名					出産育児一時金、支払手数料		係 名	医療保険係					
	事務区分					自治事務		電 話 番 号	0765-23-1011					
	事業期間					開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算 科目	会 計	国民健康保険事業特別会計		
	総合 計画	目 標 名					基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	保険給付費	
		政 策 名					政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	出産育児諸費	
		施 策 名					施策27. 社会保障制度の適切な運営					目	出産育児一時金	
		基本事業名					基本事業27－1. 医療保険制度の健全化					総合計画主な事業		
	根 拠 法 令					魚津市国民健康保険条例					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況										集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	被保険者の出産1件につき39万円（産科医療補償制度加入医療機関等の場合は42万円）支給している。（流産等も該当）							
	対象	国保被保険者の出産（少子化対策）							
	手段（活動指標）	出産育児一時金（1件 420,000円）支給							
	意図（成果指標）	出産費用の給付を行い、出産の負担を軽減する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 該当者（出産者）	人	17	15	25	13	52.0%	20
		② 出産者一時金	千円	7,140	6,284	10,500	5,460	52.0%	8,400
	成果	① 該当者（出産者）	人	17	15	25	13	52.0%	20
		② 出産者一時金	千円	7,140	6,284	10,500	5,460	52.0%	8,400

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	7,140,000	6,283,000	10,500,000	5,460,000	-13.1%	8,400,000
		① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他（使用料、雑入等）	円	4,760,000	4,188,334	7,000,000	3,640,000	-13.1%	5,600,000
		⑤ 一般財源	円	2,380,000	2,094,666	3,500,000	1,820,000	-13.1%	2,800,000
	人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
		③ 人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	401,200	401,200	401,200	401,200	0.0%	401,200
	総 費 用（A+B）		円	7,541,200	6,684,200	10,901,200	5,861,200	-12.3%	8,801,200

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	出産育児一時金を支給した。								

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	① 目標達成度	3	低い・未実施	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
		結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要	
1 次 評 価	今後の方針	☒ 現状を維持	方針の説明等	法令に基づき適切な事務処理を実施する。	2 次 評 価			
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
		☐ 終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				葬祭費	担当 部署	課等名	市民課		
	予算事業名				葬祭費		係名	医療保険係		
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1011		
	事業期間		開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算 科目	会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合 計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	保険給付費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	葬祭諸費	
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営					目	葬祭費	
		基本事業名	基本事業27－1. 医療保険制度の健全化				総合計画主な事業			記載あり（評価対象）
	根拠法令		魚津市国民健康保険条例				総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	被保険者の死亡1件につき3万円支給している。							
	対象	死亡した国保被保険者の葬儀を行った者							
	手段 (活動指標)	葬祭費を支給する。							
	意図 (成果指標)	被保険者の死亡に弔意を表す。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 死亡者数	人	58	63	100	50	50.0%	100
		② 支給金額	千円	1,740	1,890	3,000	1,500	50.0%	3,000
	成果	① 死亡者数	人	58	63	100	50	50.0%	100
		② 支給金額	千円	1,740	1,890	3,000	1,500	50.0%	3,000

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	1,740,000	1,890,000	3,000,000	1,500,000	-20.6%	3,000,000
		① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤ 一般財源	円	1,740,000	1,890,000	3,000,000	1,500,000	-20.6%	3,000,000
	人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
		③ 人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	802,400	802,400	802,400	802,400	0.0%	802,400
	総 費 用 (A+B)		円	2,542,400	2,692,400	3,802,400	2,302,400	-14.5%	3,802,400

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	被保険者の死亡1件につき3万円を支給した。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	① 目標達成度	3	低い・未実施	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	法令に基づき適切な事務処理を実施する。		2次評価		

1 基本項目	事務事業名				出産費用資金貸付金	担当部署	課等名	市民課	
	予算事業名				出産費用資金貸付金		係名	医療保険係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1011	
	事業期間		開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	保険事業費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保険事業費
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営					目	出産費用資金貸付金
		基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化					総合計画主な事業	
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸付けることにより、被保険者の負担軽減を図る。							
	対象	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる国保被保険者のいる世帯主							
	手段 (活動指標)	1件336,000円の貸し付けを行う。							
	意図 (成果指標)	費用面での負担軽減を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	①利用者数	人	0	0	2	0	0.0%	2
		②貸付金額	千円	0	0	1,280	0	0.0%	873
	成果	①利用者1人当たりの貸付金額	千円	0	0	336	0	0.0%	672
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円			1,280,000	0		873,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円			1,280,000	0		873,000
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	0	0	0		0
		②年間所要時間	時間	0	0	0	0		0
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	0	0	0	0		0
	総 費 用 (A+B)		円			1,280,000	0		873,000

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	貸し付け実績はない								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	法令に基づき適切な事務処理を実施する。		2次評価		

1 基本項目	事務事業名					市民相談事業	担当部署	課等名	市民課				
	予算事業名					市民相談事業		係名	市民係				
	事務区分					自治事務		電話番号	23-1003				
	事業期間					開始年度	昭和46年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名					基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	総務費	
		政策名					政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費	
		施策名					施策13. 日常生活の安全確保				目	一般管理費	
		基本事業名					基本事業13-3. 消費者保護対策の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令									総合戦略との関連		関連なし	
アウトソーシング導入状況									集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	市民が、日常生活において法的トラブル、消費生活トラブルに遭遇した場合、解決方法について情報提供したり、助言をする。							
	対象	市民							
	手段 (活動指標)	市民相談、消費生活相談については、担当者、消費生活相談員が対応。 行政評価事務所の一日合同行政相談会への参加。他、月2回の行政相談委員による行政相談所の開設。 また、高齢者、福祉関係への悪質商法等の情報提供の出前講座を積極的に推進。							
	意図 (成果指標)	相談体制の充実、情報提供を行うことにより、各種トラブルを解決し、解決方法の情報提供ができる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動 成果	① 市民相談件数	件	35	64	100	61	61.0%	100
		② 消費生活相談件数	件	135	122	150	104	69.3%	150
		① 市民相談解決率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 消費生活相談解決率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	2,821,680	2,785,504	2,805,000	2,581,467	-7.3%	2,853,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	1,565,714	1,518,096	1,400,000	1,234,000	-18.7%	1,418,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	0		6,000	5,723		6,000
		⑤一般財源	円	1,255,966	1,267,408	1,399,000	1,341,744	5.9%	1,429,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	4	2	4	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	520	600	600	580	-3.3%	600
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	2,086,240	2,407,200	2,407,200	2,326,960	-3.3%	2,407,200
	総 費 用 (A+B)		円	4,907,920	5,192,704	5,212,200	4,908,427	-5.5%	5,260,200

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	・消費生活相談など市民相談を行った。 消費生活相談員1名配置（富山県消費者行政強化事業を活用） ・各種トラブルに遭わないよう情報提供・啓発を行った。 ・「家庭用品品質表示法」「消費生活用製品安全法」「電気用品安全法」等の店舗等への立入検査を行った。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1 次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	相談体制の継続、維持に努める。相談件数が、減少したことはよい傾向と捉えることもできるが、啓発推進も図る。		2 次評価		

1 基本項目	事務事業名				国民年金事務	担当部署	課等名	市民課	
	予算事業名				国民年金事務		係名	市民係	
	事務区分				法定受託事務		電話番号	0765-23-1012	
	事業期間		開始年度	昭和34年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	社会福祉費
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営					目	国民年金費
		基本事業名	基本事業27-3. 国民年金制度の周知・啓発						
	根拠法令		国民年金法				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
						総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	国民年金制度は老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同運帯によって防止し、健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的に、国民の老齢、障害又は死亡に関して必要な給付を行う制度。法定受託事務で、資格関係届出の受理・審査、住民異動届に伴う処理、各種年金請求の手続きの受理・審査、老齢福祉年金諸届けの受理・審査、国民年金に関する広報及び相談、管轄年金事務所への送付や制度運営上必要な協力等を行っている。						
	対象	被保険者（1号、3号、任意） 老齢福祉年金、基礎年金等受給者						
	手段（活動指標）	第1号被保険者の資格取得・喪失等の各種届出受理及び住民異動届に係る処理。1号期間のみ有する者の未支給、障害、死亡一時金等年金請求手続き。保険料免除申請書の受付及び所得情報の確認。保険料未納者対策に係る所得情報の提供。						
	意図（成果指標）	対象となる1号被保険者（農林漁業従事者、自営業者、学生、一般的退職者）を現実把握し、その資格について住所要件、年齢要件、生活維持要件などを満たしているか確認し、正確に適用する。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 各種届出受付件数	件	1,981	1,292	1,800	1,286	71.4%	1,300
		② 年金裁定請求等受付件数	件	108	122	130	109	83.8%	130
	成果	① 適切に事務処理できた割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	608,519	2,042,800	1,411,000	1,134,139	-44.5%	1,419,000
		①国庫支出金	円	608,519	2,042,800	1,411,000	1,134,139	-44.5%	1,419,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	0	0				
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	7	2	4	-42.9%	2
		②年間所要時間	時間	2,200	2,480	2,200	2,520	1.6%	2,200
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	8,826,400	9,949,760	8,826,400	10,110,240	1.6%	8,826,400
	総 費 用 (A+B)		円	9,434,919	11,992,560	10,237,400	11,244,379	-6.2%	10,245,400

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	第1号被保険者の資格取得・喪失等の各種届出受理及び住民異動届に係る国民年金異動処理並びに国民年金制度の普及・啓発。 1号期間のみ有する者の未支給、障害、死亡一時金等年金請求手続き。 保険料免除申請書の受付及び所得情報の確認。保険料未納者対策に係る所得情報の提供。 魚津市でH29年度富山県都市年金協議会研修会開催 年金事務所との各種様式統一化のためシステム改修の実施							

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	C	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要	① 自治体関与の妥当性	2	検討の余地あり	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	法令に基づき、適正な事務執行に努めているが、障害年金申請業務等、一部の事務については、年金事務所において行うべきと考える。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名				人権啓発事業	担当部署	課等名	市民課		
	予算事業名				人権啓発事業		係名	市民係		
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1003		
	事業期間		開始年度	平成元年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち					款	総務費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	総務監理費	
		施策名	施策31. 人権が尊重される社会の推進					目	一般管理費	
		基本事業名	基本事業31ー1. 人権の尊重及び啓発							
	根拠法令						総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
							総合戦略との関連		関連なし	
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成12年法律第147号）は、基本理念として、「国及び地方公共団体が行う人権教育及び人権啓発は、学校、地域、家庭、職域その他の様々な場を通して、国民がその発達段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるよう、多様な機会の提供、効果的手法の採用、国民の自主性の尊重及び実施機関の中立性の確保を主旨として行わなければならない」と定めるとともに、地方公共団体に対し、「基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する」よう求めており、人権擁護委員、保護司と連携し、社会を明るくする運動をはじめとした事業を展開し、誰もが安心して暮らせる豊かに暮らせる人権尊重社会の実現を目指す。							
	対象	市民							
	手段（活動指標）	人権擁護委員・保護司と連携をとり、保育園での人権啓発人形劇の実施や街頭での啓発パンフレット配布の実施や月1回市民相談室での人権相談の開催							
	意図（成果指標）	人権意識の高揚をはかる							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 街頭啓発物配布	件	300	600	300	300	100.0%	300
		②							
	成果	① 人権の尊重及び啓発満足度（アンケート）	%	20.6	22.3	25.0	24.7	98.8%	27.5
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	352,200	1,059,960	357,000	355,987	-66.4%	356,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	114,000	659,000	120,000	120,000	-81.8%	120,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	238,200	400,960	237,000	235,987	-41.1%	236,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	9	1	3	-66.7%	1
		②年間所要時間	時間	600	980	600	880	-10.2%	600
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	2,407,200	3,931,760	2,407,200	3,530,560	-10.2%	2,407,200
	総 費 用（A+B）		円	2,759,400	4,991,720	2,764,200	3,886,547	-22.1%	2,763,200

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	保育園での人権啓発人形劇の実施（2園） 街頭での啓発パンフレット配布の実施 H29年度は人権啓発講演会の実施 H28年度から月1回の人権相談所を魚津サンプラザから市役所市民相談室へ変更 保護司の活動拠点となる魚津更生保護サポートセンターの開所（H30.10.23）に協力支援								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
					② 目的の妥当性	1 妥当である		
					③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い		
					② 類似事業の有無	1 なし		
					③ 上位施策への貢献度	1 高い		
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い		
					② 実施主体の適正化	1 適正である		
					③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	各種人権啓発活動を法務局や近隣自治体と連携し、事業推進をしており、今後も引き続き、啓発に努める。	2次評価			